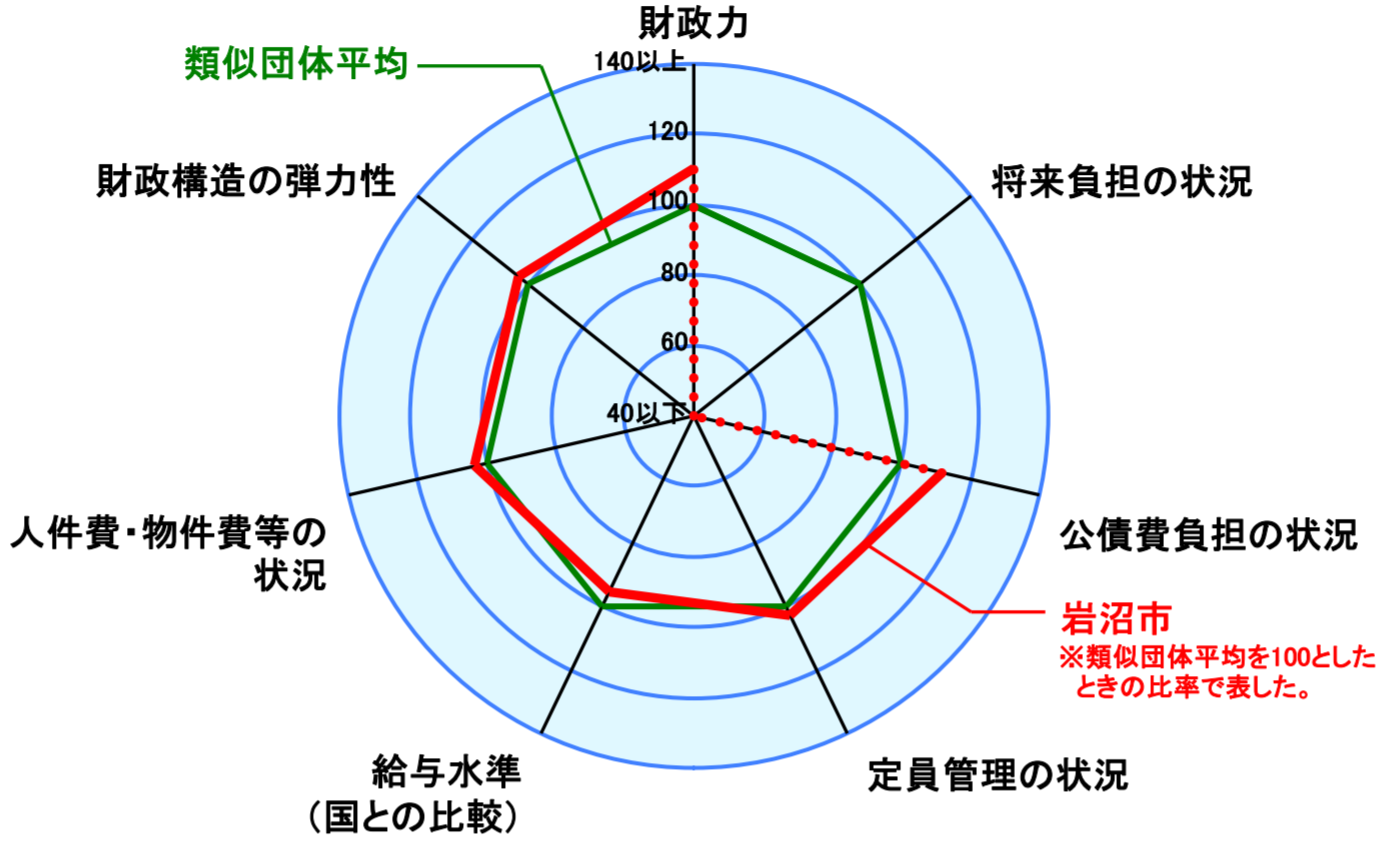


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	44,308	人(H22.3.31現在)
面積	60.71	km ²
標準財政規模	8,873,073	千円
歳入総額	13,924,883	千円
歳出総額	13,337,641	千円
実質収支	512,410	千円

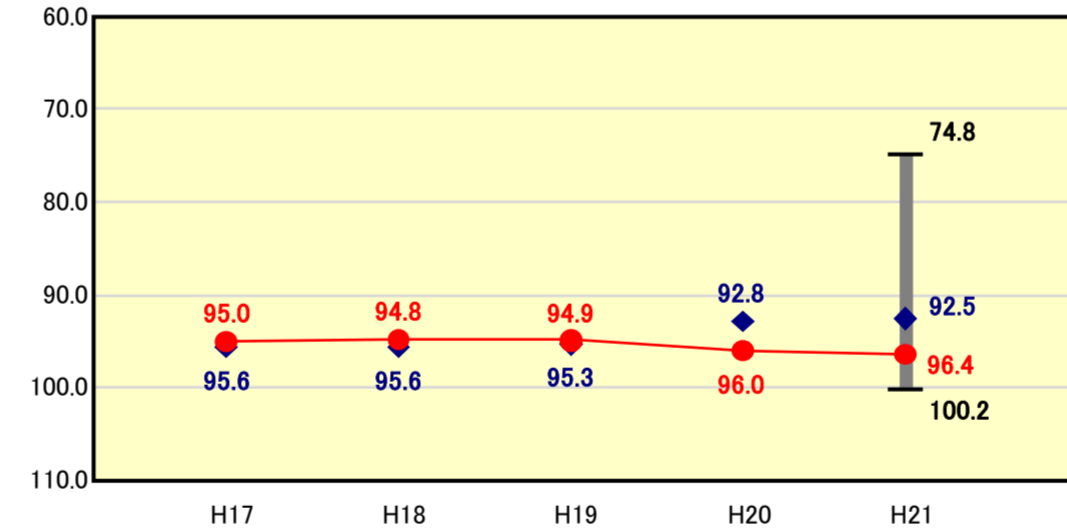
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55



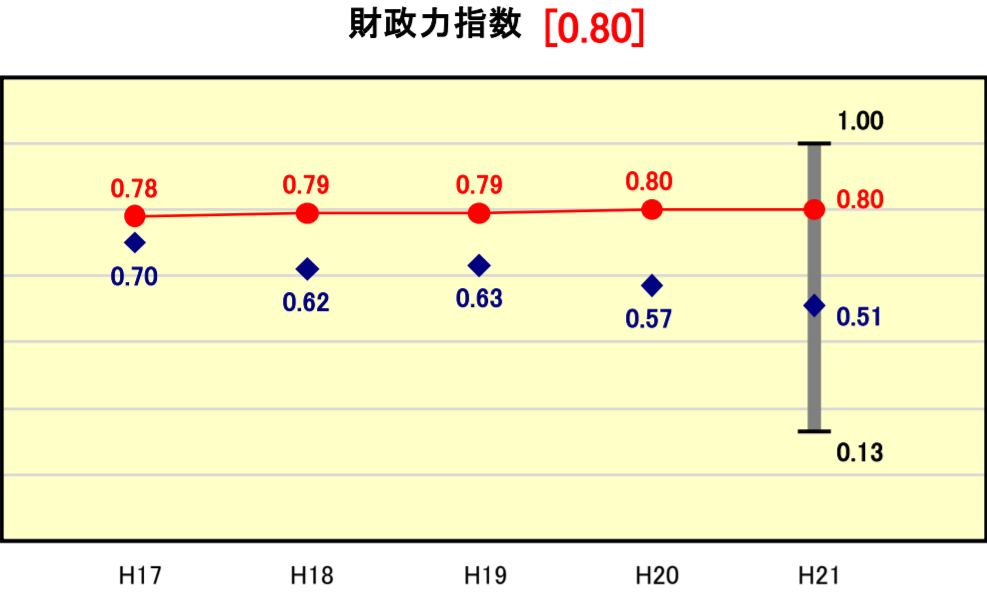
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

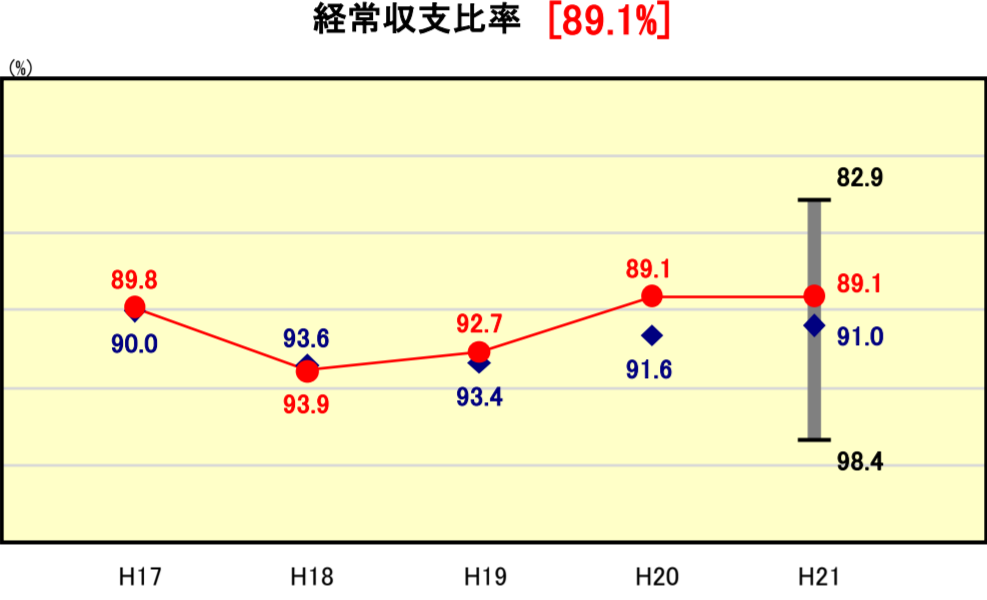


類似団体内順位 4/9
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

財政力

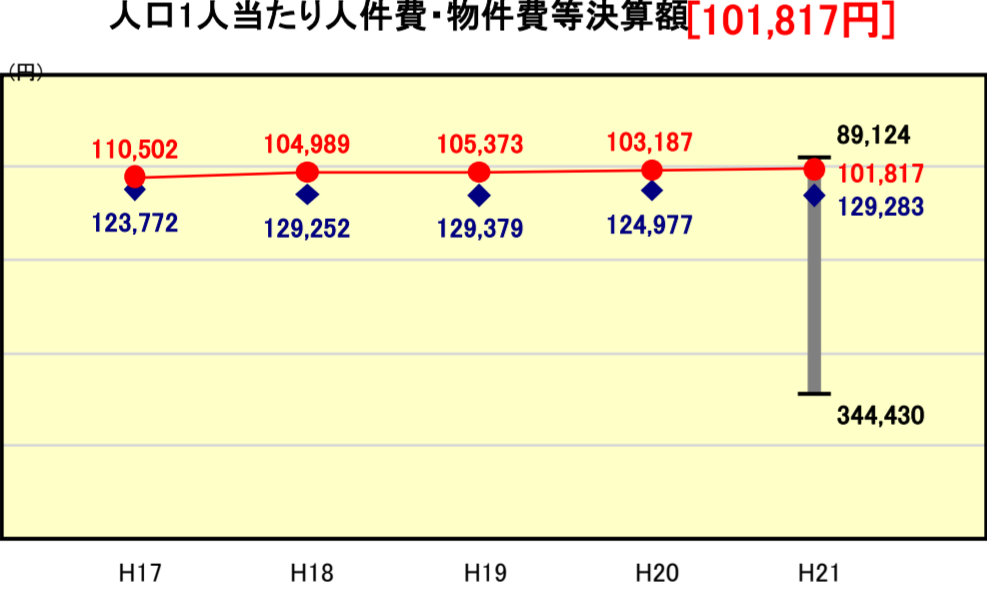


財政構造の弾力性



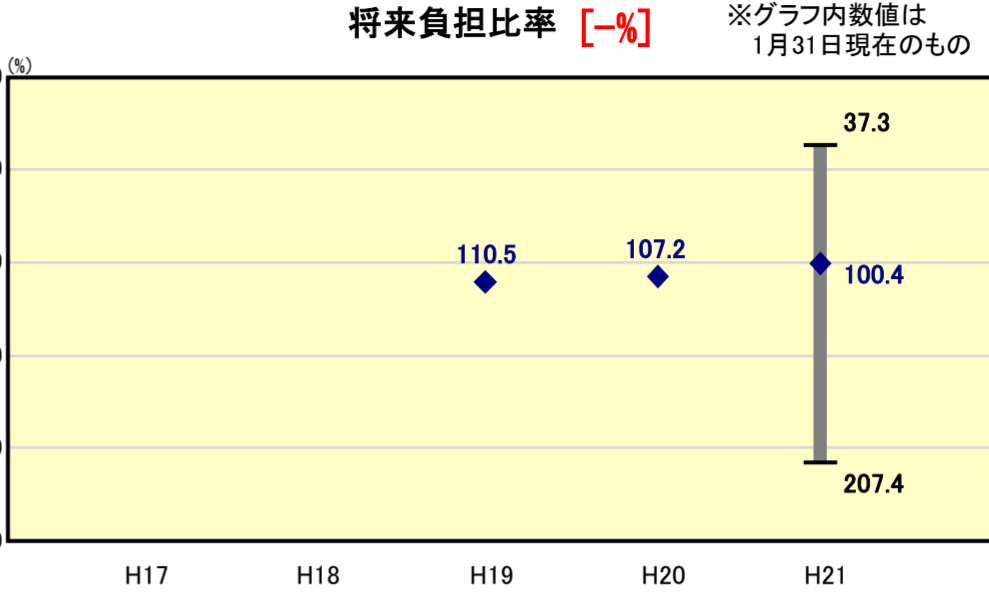
類似団体内順位 4/9
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

人件費・物件費等の状況



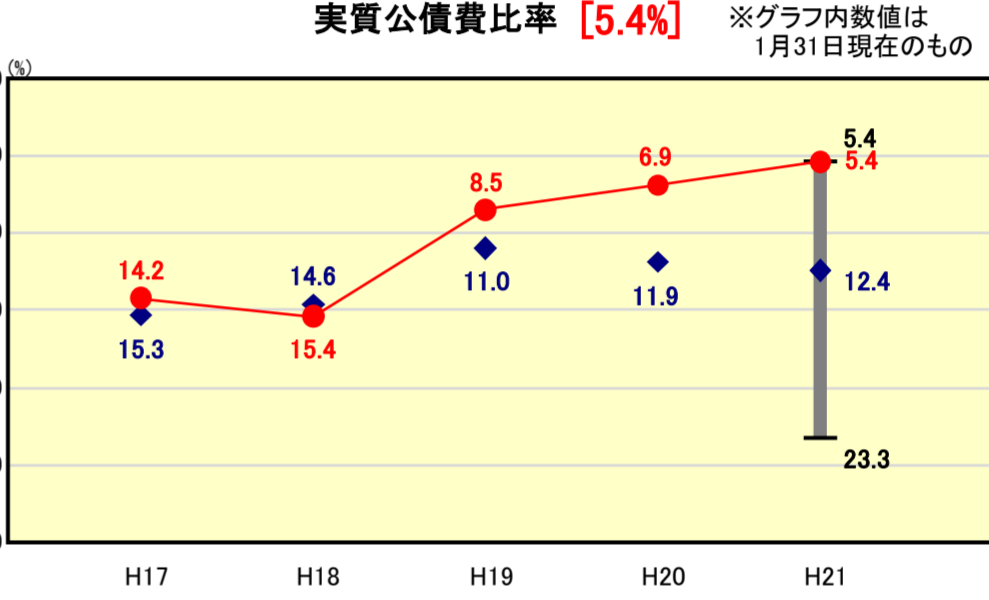
類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872

将来負担の状況



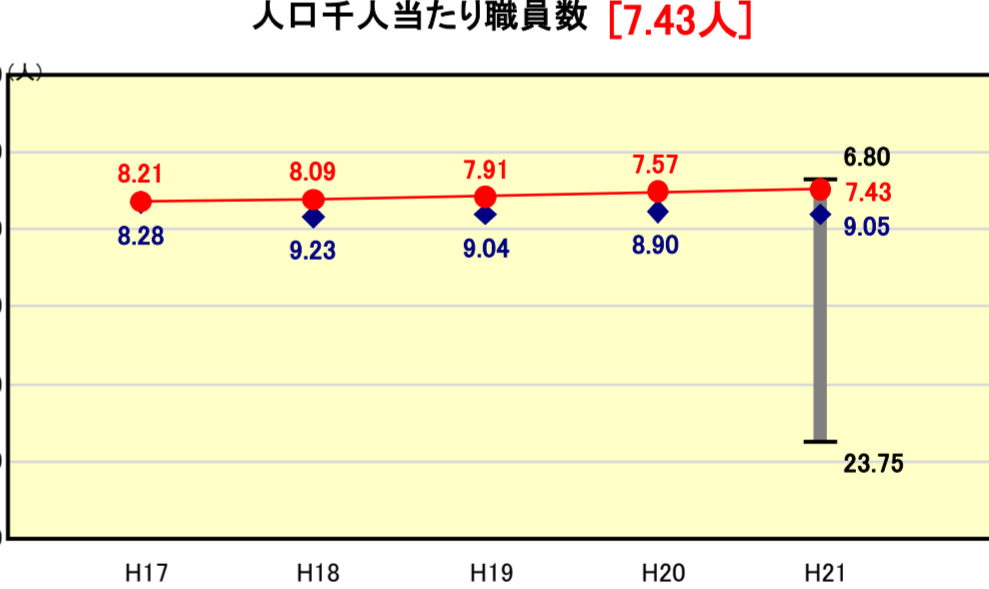
類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9

公債費負担の状況



類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0

定員管理の状況



類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数
ここ数年は連続した伸びとなっている(H17:0.78、H18:0.79、H19:0.79、H20:0.80、H21:0.80)が、今後の景気の動向に加え東日本大震災の影響による市税の落ち込みなども予想されるため、引き続き健全な財政運営に努める。

■経常収支比率
類似団体や宮城県内の各市町村と比較してやや低い経常収支比率となっている。他団体と比較して、岩沼市の場合は人件費・物件費などの比率が高く、公債費などが低い比率となっている。人件費に係る経常収支比率は前年度31.8%から30.8%へと定員適正化計画に基づく職員数削減効果が出ている。平成21年度は人件費が減少したものの、子ども手当や障害者福祉などの扶助費・公債費が伸び、物件費については横ばいとなっており、経常収支比率全体での数値は平成20年度と同じ数値となった。更なる数値改善のためには、今後一層の業務のスリム化、効率化の促進が必要となる。

■人口一人当たり人件費・物件費等決算額
昨年度と比較して1.3%の減となり、類似団体平均が増加しているなかで、定員適正化計画実施による数値の改善が見られた。

■将来負担比率
将来負担額に対して充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率としての数値は計上されていない。
今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全性を維持する。

■実質公債費比率
実質公債費比率は5.4%であり、平均値を下回る数値となっている。今後も引き続き起債許可団体の判定ラインとなる早期健全化基準以下の水準を保つように努める。

■人口1,000人当たり職員数
職員数定員適正化計画(平成17～22年度5か年計画)により、新規採用抑制や民間委託の推進により、職員数の6.7%削減の目標に対し9.8%削減することができた。
今後は、新たな定員適正化計画(平成23～28年度5か年計画)により、更なる効率化の促進を図り、簡素で効率的な行政体制の整備に努める。

■ラスパイレス指数
類似団体をやや上回る水準となっている。今後、国、県、地域民間企業の給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。